

出資法人等評価・カルテシート（令和元年度分）

1 出資法人等の概要

団体名	公益財団法人豊中市スポーツ振興事業団		
所在地	豊中市服部西町 5-1-1	所管部局・課	都市活力部 スポーツ振興課
設立年月日	昭和 62 年 6 月 4 日	代表者	理事長 桑村 三十三
基本金・資本金	基本財産 100,000,000 円	うち市出資額（率）	100,000,000 円（100.0%）
設立目的	豊中市及び豊中市教育委員会との緊密な連携のもとに、体育施設の効果的・効率的な活用を促進するとともに、各種市民団体との協働を基本とした生涯スポーツを推進することにより、市民が広くスポーツに親しみ、豊かな人間性の涵養と健康で活力に満ちた明るい市民生活の実現に資することを目的とする。		

2 役員・職員関係

各年 4 月 1 日現在

		H29			H30			R1		
		市派遣	市OB		市派遣	市OB		市派遣	市OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	0
	非常勤	6	0	2	6	0	2	6	0	2
職員	常勤	15	0	1	15	0	0	26	0	1
	非常勤	182	0	2	201	0	3	153	0	2
役員の平均年間報酬（H30年度、千円）※常勤のみ		0			職員の平均年間給与（H30年度、千円）・平均年齢 ※常勤のみ			5,107 千円 ・ 40.2 歳		

3 財務関係

		金額（千円）		
		H28	H29	H30
損益計算書	総収入	752,145	764,202	766,053
	（うち市受入金）	556,036	558,547	561,524
	総費用	712,778	751,380	776,243
	経常損益	39,367	12,822	▲10,190
	当期損益	39,367	12,822	▲10,190

		金額（千円）		
		H28	H29	H30
貸借対照表	資産の部合計	328,050	354,087	351,353
	負債の部合計	114,413	127,627	135,083
	（うち有利子負債）	—	—	—
	純資産	213,637	226,460	216,270
	利益剰余金	213,637	226,460	216,270

4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

		H28	H29	H30	主な内容、算出根拠等
フロー	補助金	5,000	5,150	5,130	事業補助金
	事業費	5,000	5,150	5,130	補助金事業
	運営費	—	—	—	
	委託料	2,036	5,316	4,935	健康福祉部、子ども未来部、都市活力部他
	指定管理委託料	549,000	548,081	551,459	指定管理委託料
	その他	0	0	0	
計		556,036	558,547	561,524	
ストック	貸付金残高	—	—	—	
	債務保証残高	—	—	—	
	損失補償残高	—	—	—	
	出資金	100,000	100,000	100,000	昭和62年度出資
	その他	—	—	—	
計		656,036	658,547	661,524	

5 経営の状況

(1) 出資法人等の主な事業

事業名	事業内容	活動指標	H28	H29	H30
各種スポーツ教室（体育館・武道館：指定管理者として実施）	幼児から高齢者まで多くの市民が身近にスポーツに出会い、生涯にわたったスポーツに親しむ機会となるよう各種スポーツ教室を実施。	延べ参加者数	144,353人	141,900人	123,899人
各種スポーツ教室（温水プール：指定管理者として実施）		延べ参加者数	96,663人	97,900人	96,040人
体育の日の事業	広く市民にスポーツの普及、振興を図るため、体育の日に体カテストやさまざまなスポーツイベントを開催。	延べ参加者数	6,487人	6,983人	7,258人
総合型地域スポーツクラブの支援	生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりのために、身近な地域にある総合型地域スポーツクラブと連携してスポーツ振興のための事業を実施。	連携事業の実施回数	12回	10回	12回
外国人向けスポーツ教室の開催（サムライプロジェクト）	武道等多種目の教室を開催しました。また、案内パンフレット等の多言語化表示に努めました。	実施回数	4回	3回	3回

(2) 財務指標

指標	視点	内容	H28	H29	H30
市受入金比率 市受入金／経常収益×100	自立性	市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。	73.9%	73.1%	73.3%
人件費比率（％） 人件費／経常費用×100	効率性	数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。	23.4%	25.1%	25.1%
管理費比率（％） 管理費／経常費用×100	効率性	コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。	2.3%	2.3%	2.0%
正味財産比率（％） 正味財産合計／（負債＋正味財産合計）×100	安全性	負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。	65.1%	64.0%	61.6%
固定比率（％） 固定資産／正味財産合計×100	安全性	正味財産合計に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計でまかなわれているかを表わします。100%未満であれば安全性が高いといえます。長期的な経営の安全性を示しています。	90.9%	98.9%	106.0%
流動比率（％） 流動資産／流動負債×100	安全性	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の割合。数値が高いほど支払い能力が高いといえます。100%を下回る場合は注意が必要です。	144.4%	125.1%	108.9%

(3) その他

ア 給与体系

区分	■独自体系 □市の体系を準用 □その他（ ）
見直し予定	□予定あり（ ） □なし ■済み（H30年3月）

イ 情報公開

公開ツール	■ホームページ(URL:http://www.toyosupo.com) □広報紙 ■事務所備え付け □その他（)
公開内容	■定款 ■役員名簿 ■事業計画 ■事業報告 □経営計画 ■財務諸表

ウ 指定管理者の状況

施設名	指定管理期間	備考
・豊中市立豊島体育館ほか9施設	平成28年4月から令和3年3月	共同事業体として受託
・豊中市立豊島公園野球場ほか10施設	平成28年4月から令和3年3月	共同事業体として受託

6 経営上の課題

<p>①公益財団法人としての財務三基準を満たしながら、安定した事業団運営ができる基盤づくり。</p> <p>②受託事業や指定管理事業以外の独自事業の拡大。</p> <p>③組織における透明性・適正性を確保し、各種制度を安定して運用する。また、合わせて規則等の見直しを行い、コンプライアンスの向上を図る。</p> <p>④ビジョン・アクションプランの実現⇒豊中市が求める事業団の役割を果たすため、事業団ビジョンに基づいた、アクションプラン（具体的な取組み）を進める。</p> <p>⑤人材育成⇒人材育成プランに基づいた研修の実施、資格保有者の増を図り、人材育成に努める。</p>
--

7 経営改革の取り組み（平成30年度）

項目	取り組み内容	今後の課題・方向性
運営方針の明確化	豊中市の施政方針を受けて、年度当初に理事長から今年度の運営方針を示し、その方針に基づき持続可能な事業団運営を行った。	現在の取組みを継続する。
年度目標の設定	各課・各所属・各プロジェクトチームで年間のスケジュールと事業の目標設定を行った。新たに地区制を導入し、各地区間における連携強化を図った。	引き続き、事業・予算の進行管理を適正に継続する。
事業の拡大	体力診断の取組みや、各施設の地域周辺で指導員派遣等の事業展開をこれまで以上に拡げた。	さらに自主財源の拡大につなげるため、スポーツの専門家としてのノウハウを活かし、受講料収入、受託事業の拡大を進める。
事業団ビジョン・アクションプランの遂行	事業団ビジョン・アクションプラン（持続可能な事業団運営）の実現に向け、豊中市・豊中市教育委員会及び各種団体と連携し、事業団ビジョン・アクションプランに基づき各種事業を実施した。	今後もプロジェクトチームで再構築したスケジュールに基づき、各種事業の着実な遂行に努める。
プロジェクトチームの設置	・5ヵ年計画推進プロジェクトチーム 事業団ビジョン・アクションプランの着実な遂行に向けて、プロジェクトチームを設置し、進捗状況の管理を行った。 ・体力診断データ収集プロジェクトチーム 体力測定を実施し、データの収集を行うと同時に姿勢改善等の運動指導を実施。また、指導員養成の研修を実施した。	今後も所属の垣根を越えて横断的な議論が望まれる事項が出てきた際は、適宜プロジェクトチームを設置して課題の解決に取り組む。

人事評価の実施	全職員が年度当初に職務目標の設定を行い、その目標達成に向けて業務に取り組んだ。 また、評価者に対して、共通理解を深める研修を実施した。	安定した評価制度運用に向け取組みを進める。
人材育成プランの遂行	人材育成プランに基づき、人材の育成と職員の知識向上及び施設運営における知識習熟の研修に取り組んだ。	職員への研修内容の周知徹底と研修制度及び資格制度の充実を進める。

8 出資法人等の自己評価

評価の視点	評価	今後の取組み方針
必要性 ・実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか	豊中市のスポーツ推進ビジョンに位置付けられた事業団の役割・使命を果たすために作成した事業団ビジョン・アクションプランに基づき各種事業を着実に実施した。このことにより豊中市のスポーツ推進に寄与することができたと評価する。また、市等からの受託事業が増加していることは市民ニーズに適合した事業展開を行っていることと認識している。	引き続き事業団ビジョン・アクションプランの進捗管理を行い、①効率的なプログラムによるスポーツライフの応援、②より魅力的なスポーツ施設の運営、③スポーツの可能性を広げる機会の提供、④スポーツ集団として愛され、信頼される機能強化、⑤持続可能な事業団運営、という5本の柱のアクションプランに沿って着実に各種事業を進める。
効率性 ・人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・組織体制、人事給与水準は適正か	人材育成の観点から、人事給与制度の見直しを行うとともに、研修制度を活用し人権・接遇・マーケティングなどの研修を開催し、職員の能力向上に努めるとともに、人事評価を行うための研修も行い職員の成長を促す取組みを行った。 また、豊中市のスポーツ推進には当事業団の安定的な運営・体制づくりが必要であることから、市民ニーズに対し、適切に対応できる組織体制を見直すことを目的として、これまで温水プール・体育館ごとで管理していた市内の体育施設を北部・中部・南部で分けし、それぞれに統括者を配置することで各地区での協力体制の強化を図った。事業の充実を図るとともに、組織力の向上につなげることが出来た。	引き続き、豊中市のスポーツ推進に寄与するためにも、人材育成プランに基づき、資質向上研修の充実、有益な資格の取得への取組みを計画的に進め、人的資源の充実を図る。また、国の進める働き方改革に対し、柔軟かつ迅速に対応し、職員の快適な労働環境づくりに取り組む。
有効性 ・意図する成果に有効に結びついているか	事業ごとに目標を定め、その達成度と成果や効果について評価をしている。地域のイベントへの出演や高齢者施設でのダンス教室参加者による発表会を行うなど一定の成果が有効に結びついていると考える。	施設利用者の増加、利用者層の拡大に繋げていくため、施設間での連携を図り、市民や各種団体との連携・協力関係を築けるよう、各地区内でより地域に密着した事業展開を進める。
総合評価	事業団ビジョン・アクションプランに掲げている公益性の高い各種事業を実施することにより、豊中市のスポーツ推進に寄与することができたと考えている。 平成30年度は地区制を導入した初年度であったが、事業面において、地域の活動や各団体への協力、指導の依頼が増え、一定の成果が得られたと認識している。また、プール、体育館に配属となっている職員が施設の運営に携わるだけではなく、同地区としての取組みという認識を持ち事業展開を進めていくことについての意識をもつきっかけにもなった。	豊中市スポーツ推進ビジョンに基づいた事業団ビジョン・アクションプランの遂行が、豊中市出資法人として求められているところと認識し、今後とも、職員研修の充実により人材の育成を図り、安定的な事業運営と、市民の満足度の高い事業実施のために取組みを進める。 また、北部、中部、南部に区分した管理体制をより安定させ、地域に根差したスポーツ推進事業の拡大を図る。 そのためには、各地域団体との連携や共同事業を進めていくと同時に、組織内での連携を強固にし、様々な市民ニーズに対応していく必要がある。

9 市による評価

評価の視点	評価内容	課題・方向性
<p>団体の存在意義 (必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資目的は薄れていないか ・ 市の施策の方向性に適合しているか 	<p>当団体は、本市とともに、市民の生涯スポーツを推進し、市民の健康と福祉に寄与することを目的として、本市が全額出資して設立した団体であり、平成 22 年 4 月に公益財団法人に移行されています。</p> <p>また、平成 26 年 3 月に豊中市スポーツ推進ビジョン（平成 25 年 3 月策定）の基本方針を踏まえ、豊中市スポーツ振興事業団におけるビジョン・アクションプランを策定されており、本市のスポーツ推進施策に沿った事業が展開されています。</p>	<p>今後とも、豊中市スポーツ推進ビジョンの方向性をしっかりと押さえていただき、豊中市スポーツ推進計画に掲げている各事業の目標（値）に向け、着実に事業を進める必要があります。</p> <p>また、本市や関係機関、各社会体育団体等と連携を密にしながら、本市のスポーツ施策の方向性に沿って、様々な事業を展開していく必要があります。</p>
<p>団体の活動領域 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資法人等を活用するメリットはあるか ・ 出資法人等にしかできないことか 	<p>当団体は、本市のより一層のスポーツ施策の推進に向け、即応性、弾力性を生かした市民サービスの向上と、効率的な施設の管理運営及び積極的な事業拡大を図るため、本市が設立したスポーツ関連専門の団体であることから、行政主導で事業を実施するよりも効果が期待できます。</p> <p>また、設立当初からのスポーツ施設の管理運営やスポーツ教室など、これまで培ってきた経験やノウハウが蓄積されており、スポーツ施策の推進に重要な役割を担っています。</p> <p>さらに、公益財団法人であるため、団体の利益は公益目的事業に充てる財源として、スポーツ推進に最大限に活用されるものと考えます。</p> <p>平成 30 年度から各体育施設の指定管理者として、北部・中部・南部の施設エリアごとの組織体制にされたことで地域の活動や各団体への協力、指導の依頼が増えていることは、今後の事業展開に期待ができます。</p>	<p>当団体の存在意義を意識しながら、設置目的に沿って、スポーツ関連専門の団体として積み重ねてきた強みと公益財団法人としての強みを生かし、引き続き、効率的かつ効果的な事業運営を行う必要があります。</p> <p>また、団体のさらなる発展に向け、社会情勢の変化や市民ニーズに対応できるよう、スポーツ分野の情報収集や調査研究などを行い、本市のスポーツ施策に対して、意見や助言などを行うなど、本市とともに取り組みを進める必要があります。</p> <p>団体による地域に根差したスポーツ推進事業の拡大を図られ、本市との連携により、より一層の本市の地域スポーツの推進に向けた取り組みに期待します。</p>
<p>団体と市との関係性 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか ・ 市の関与は適切か 	<p>当団体は、豊中市スポーツ推進計画（平成 26 年 3 月策定）に掲げている施策の推進に向けた具体的な取り組みにおいて、さまざまな事業の主体として担われており、各事業の目標（値）に対して順調に進んでいます。</p> <p>また、他の事業者との共同事業体として、本市の屋内屋外の体育施設指定管理者として、施設の管理運営や各種スポーツ教室の実施の受託をはじめ、本市の様々な部局から運動やスポーツに関連する事業を受託されています。</p> <p>さらに、関係機関や各社会体育団体等と連携した事業も展開されていることから、本市のスポーツ関連施策の推進に寄与されているものと考えます。</p>	<p>当団体への財政的な関与としては、団体の業務の大半が本市からの体育施設指定管理の受託であるため、公募により、指定管理者としての指定が外れた場合、団体として如何に存続していくかが課題であります。</p> <p>人的な関与としては、市職員の派遣や役員就任による団体の組織運営に対して関与しなくなったことで、団体の主体的な事業実施が図られるようになり、また、公募による指定管理者の指定に対して、一定の透明性が確保できています。</p> <p>一方で、本市の体育施設指定管理の委託や様々な部局からの運動やスポーツに関連する事業の委託以外の分野において、本市が本市の出資法人として、如何に関与していくかが課題であります。</p>

総合評価

当団体の設立趣意である基本理念のもと、豊中市スポーツ推進ビジョンの方針を踏まえて策定されたビジョン・アクションプランに沿って、さまざまな事業を着実に実施され、豊中市スポーツ推進計画の中で掲げている各事業の目標（値）に向け、順調に進んでいます。

また、市民ニーズに対応していくため、新たな事業を展開しつつ、関係機関や各社会体育団体等との連携した事業も実施されていることから、本市のスポーツ施策の推進に貢献されているものと考えます。

設立当初からのスポーツ施設の管理運営やスポーツ教室、また、関係機関や各社会体育団体等と連携した取り組みなど、これまで培ってきた経験やノウハウにより、本市のスポーツ施策の推進に対して、引き続き、効率的かつ効果的な事業運営に期待しています。

今回の地域スポーツの推進に向けた組織体制の変更が行われる一方で、団体の組織運営などの総務機能の強化に向けた取り組みも必要です。